



2026年5月29日

各 位

会 社 名 田岡化学工業株式会社  
代 表 者 取締役社長 岩崎 明  
(コード：4113 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 総務人事室部長 松本 直  
(TEL 06-7639-7400)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」につきまして、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた方針・取組を決議致しましたので、お知らせ致します。

具体的な内容につきましては、次頁以降をご参照ください。

以 上

2026年5月29日

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた 対応について

有機合成で暮らしと環境にイノベーションを

 田岡化学工業株式会社

# 1. 25年度の実績評価

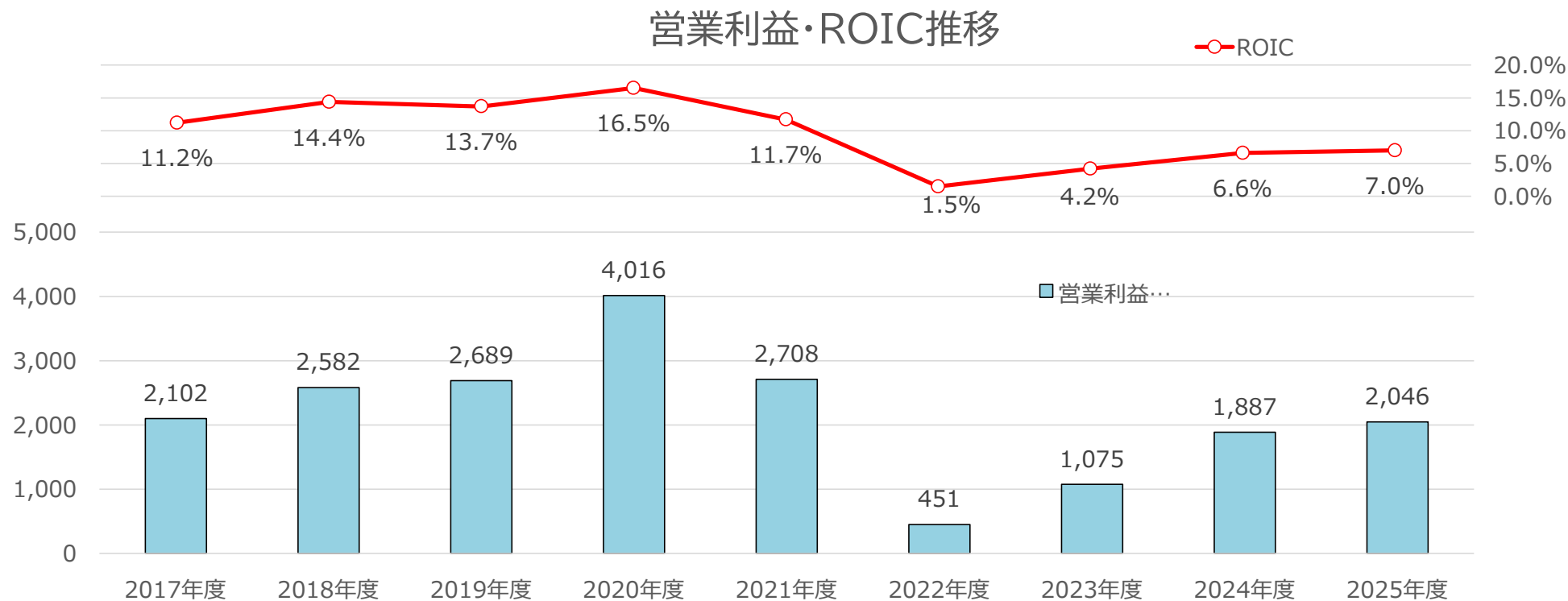
## (1) 当社の業績の現状

	2024年度実績	2025年度実績	評価	
売上高	299億30百万円	331億92百万円	上期)	農薬中間体、ゴム薬出荷減となるも、樹脂原料出荷増、可塑剤販売増により売上増。
			通年)	下期に入り樹脂原料の出荷が減少しているが、対前年では大幅な増収
営業利益	18億87百万円	20億46百万円	上期)	交易条件の悪化、償却費、労務費上昇の影響はあるが、出荷数量の増加により増益。
			通年)	対前年でも出荷増加により増益を確保

# 1. 25年度の実績評価

## (2) ROICの推移

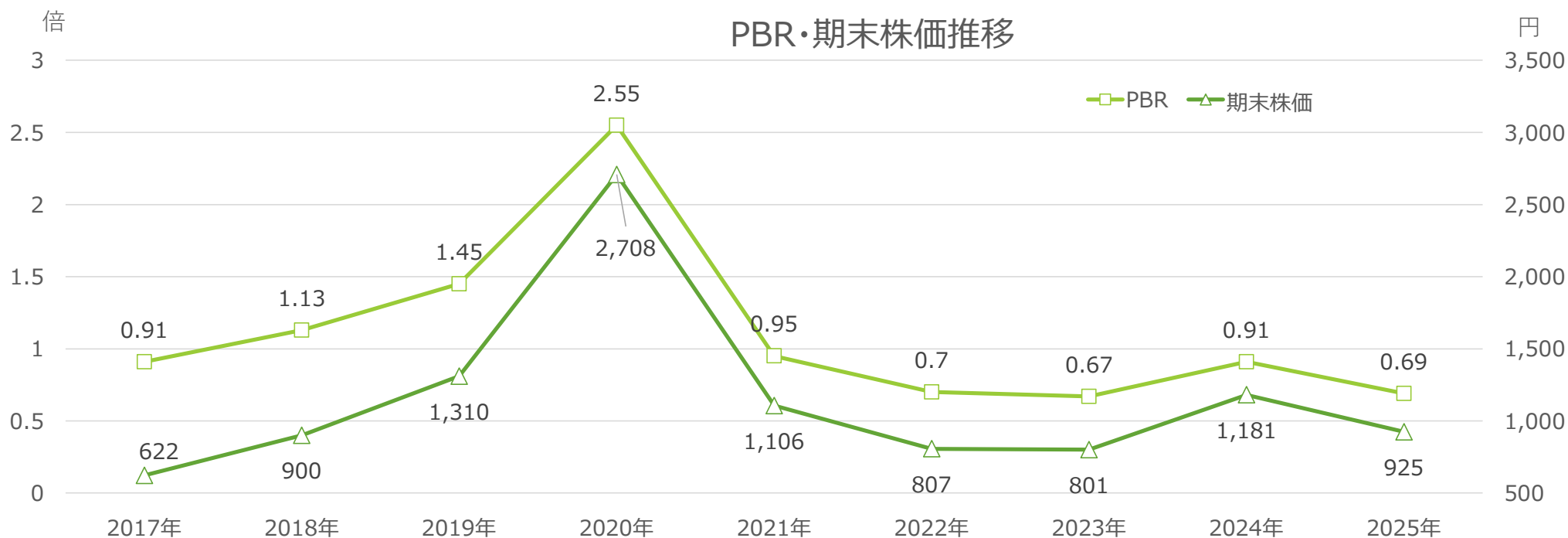
2024年度は樹脂原料出荷数量の回復を受け、ROICは6.6%に上昇。  
 2025年度も対前年比で増益を確保し、ROICは7.0%となり、0.4ポイントの上昇となった。



# 1. 25年度の実績評価

## (3) PBRの推移


2024年度末時点のPBRは業績改善に伴う株価の上昇を受け、「1.00」に近づいた。  
2025年度は一時1.0倍を超える水準で推移したが、下期に入ってから業績の落ち込みと、中東情勢の緊迫化による株価の急落を受け、期末時点では「0.69」となった。



※株式分割前の株価を株式分割比率に応じて調整したものを期末株価（調整後）としています。

## 2. 26年度の業績概要

- ✓ 25年度後半からの樹脂原料の出荷減少により26年度の業績は悪化の見込み
- ✓ 中東情勢の混乱もあり、早期の業績改善に向けスピード感ある対応が必要


**業績改善に向けた取り組みを加速させ、  
27年度以降の確実な業績回復を目指す**

### 2025実績

売上高	332億円
営業利益	20億円
営業利益率	6.2%
ROIC	7.0%

### 2026年予想

売上高	350億円
営業利益	3億円
営業利益率	0.9%
ROIC	1.1%

### 中長期目標 (Early 2030s)

売上高	500億円
営業利益	40億円
営業利益率	8.0%
ROIC	10.0%

## 2. 足元の業績改善に向けて

### 2026年度業績見通し

**営業利益** 25年度2,046百万円→26年度320百万円

#### 事業環境

- ・ 当社主力事業である樹脂原料は前年度後半から出荷が減少している。25年度生産分の在庫調整の影響もあり、26年度の業績は昨年に比べ大幅に悪化する見通し
- ・ 中東情勢を中心とした国際的な混乱により、将来の不確実性が高まっており、足元では原料価格が高騰し、一部原料には供給制限もあり（26年5月現在）

#### 業績改善に向けた取り組み

- ✓ 新規開発品、受託製品の早期導入、工場稼働率の向上
- ✓ 原料価格上昇、供給制限を強いられる中で、顧客需要への影響を最小限に抑制する最適生産の維持
  - ・ 一部原料による供給の制約はあるが影響は限定的
- ✓ 原料他、コスト上昇に対応し、タイムリーな製品価格是正を実施

## 2. 足元の業績改善に向けて

樹脂原料の市場環境変化と今後の対応策

### 当社樹脂原料と取り巻く市場動向

- 主要用途(カメラレンズ用)であるスマートフォンの販売動向

世界の販売台数は2024年度12.36億台に対し、2025年度は12.6億台と前年比 1.9%の微増

2026年度は半導体関連部材の不足により生産が減少  
販売台数は前年比 12.9%減の11億台 となる見通し (IDC\*予想)

- レンズ用樹脂事業における対抗品の市場への参入
- 顧客での販売品目構成がより高機能な方向にシフト  
その過渡期における在庫調整が発生
- 一部原材料価格の高騰

### 具体的な対応策

- ✓ 生産品目の高付加価値新規品へのスムーズなシフト
- ✓ 生産性向上や製法の変更等、更なる合理化による徹底的なコスト競争力の強化
- ✓ 顧客需要に対応した各機動工場の最適生産体制の構築

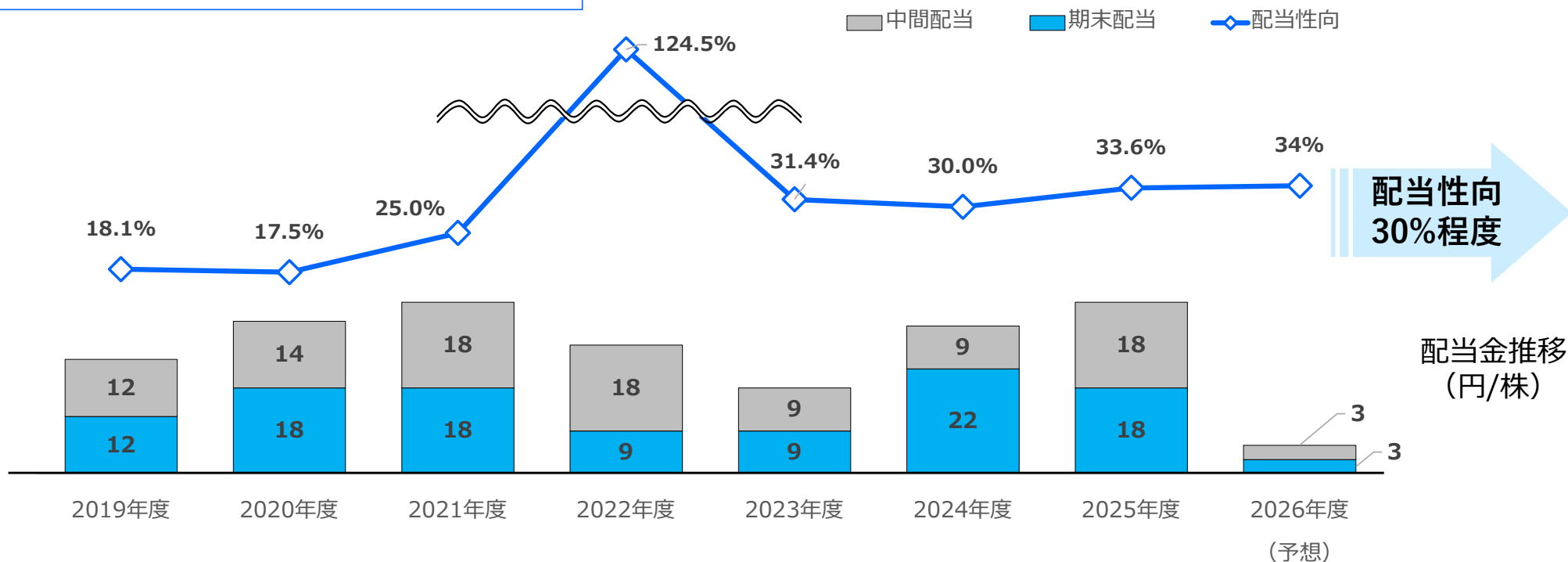
### 3. 持続的な収益向上の取り組み

- ◆ 樹脂原料を取り巻く市場環境の変化、国際情勢の混乱など、当初想定とは乖離
- ◆ そのような中でも、27年以降の着実な回復を目指し、中期経営計画で定めた基本戦略に沿って各種活動を推進
- ◆ 全事業でのROIC10%を継続的に達成し、将来を見据えた戦略投資機会を追求



# 4. 配当政策

配当政策：配当性向30%程度を維持する



2025年度に公表した中期経営計画にて、「**配当性向30%程度を維持する**」との方針を定めている。今後も、経済情勢や当社業績、キャッシュフロー及び将来の成長に向けた投資計画等を総合的に勘案して配当金額を決定する。

## IR/広報の促進

- ✓ 機関投資家とのミーティングの充実、ホームページでのリリース、統合報告書等の発行を通じて財務・非財務の両面において情報発信に注力。
- ✓ 新製品の立ち上げ、研究開発の進捗もIR・広報活動を通じて、広くステークホルダーに発信。
- ✓ 24年度より有価証券報告書の株主総会前提出を実施済み。
- ✓ 25年度より全社インスタグラムを開設し、社内外に様々な情報を発信。

## ①収益力の向上

- ✓ 既存製品の収益構造の底上げのため、製造コストの削減と合理化、新規製品の開発を含む国内外での市場開拓や拡販、コスト上昇に対応した製品価格の適正化など、個別事業毎に議論を継続。改善策を作成し早期に実行に移していく。
- ✓ 各事業の見通しによっては、縮小・撤退を含む再構築を行いながら、同時に強化すべき事業の拡大、新規投資の機会を追求する。

## ②生産体制の拡充

- ✓ 海外グループ会社を含めた、最適立地、最適生産体制を検討する。
- ✓ 将来の労働人口の減少およびコスト削減のための各種自動化を推進する。
- ✓ 今後の新規受託品目の導入、既存品の需要動向を見極め、既存プラントの再構築およびプラント新設を含む戦略投資を検討する。

### ③研究開発の強化

- ✓ 新規受託品目の獲得、新規材料・新規用途の開発や各種課題への迅速な対応により、新製品の継続的な上市・販売、既存品の拡販に寄与する。
- ✓ 企業の持続的成長のため、新規事業につながる研究開発テーマの探索を推進する。
- ✓ DXなどを駆使し、研究開発プロセスの効率的・高速化を実現する。
- ✓ 外部とのアライアンスを推進し、新規開発、新製品導入を加速する。

### ④DX(Digital Transformation)推進

- ✓ DXを推進し、創造性の高いアウトプットを得るとともに、ビジネスモデル／プロセスを変革し労働人口の減少を見据えた省力化・効率化をめざす。(生成AI導入、定型業務の自動化、社内データ検索基盤導入)
- ✓ 操業情報の共有、保全記録の利活用を含む設備管理・保安全管理基盤を構築し、安全・安定操業の確保および将来の保全コストの削減を図る。
- ✓ 自動合成装置の本格稼働、タブレット導入や分析装置のネットワーク化などにより、研究開発体制の強化、新素材開発の高速化・効率化を図る。

## ⑤従業員エンゲージメントの向上

- ✓ 自発的に学習できるプラットフォームの構築、マネジメント力や関係性強化に資する研修を行った。
- ✓ 休暇の充実、コミュニケーションの活性化、副業の解禁など創造性を高める諸施策を実施するとともに賃金制度の改定など、より働き甲斐につながる人事諸制度の適切な運用に努めている。
- ✓ 今後も社内インターンシップの導入、キャリア面談の実施、各層別の研修・育成プログラムを充実させ、当社の経営理念や基本方針を実現するため、その担い手である社員一人ひとりの成長をサポートしていく。

## ⑥サステナビリティ製品の開発

- ✓ 社会の要請に応える製品および技術の開発を進める。  
(バイオ可塑剤、高機能絶縁被膜材料の開発、樹脂リサイクルの推進)
- ✓ サステナビリティ推進基本原則、生物多様性行動指針を制定し、事業を通じた持続可能社会の実現、生物多様性の保全、再興に努める。